

避難所はスフィア基準に沿っているか

真野 和久議員

現在でも基準を確保している
企画政策部長



問 日本の避難所が他国と比較して不十分であると言われている。国際基準として「スフィア基準」があるが、国は、避難所運営の自治体向け指針をスフィア基準を考慮して改定した。人間らしい避難生活を行うための指標で、トイレ50人に1個、避難スペースは最低1人当たり3・5㎡などの改善案を示した。

市内の指定避難所は現在、指標に照らしてどの

ような状況か。

答 令和6年12月現在、市内指定避難所45か所の想定収容人数の合計は約1万5300人。愛西市地域防災計画では、発災1日後の避難所への想定避難者数は9千人と見込んでおり、3・5㎡に見直しても確保できている。

発災1日後の避難所への想定避難者数9千人から、発災後初期段階に必要なトイレの数は180基。本市では指定避難所

等には307基の簡易トイレを備蓄しており、基準を確保できている。

問 国の新しい地方経済・生活環境創生交付金の地域防災緊急整備型、愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金（被災者支援緊急パッケージ）ができる。避難所の生活環境改善や防災、災害に必要な車両や資機材の整備が対象で、愛知県の補助金では水道施設の充実なども含む。

本市はどのような活用を検討しているか。

答 現在、国の交付金を活用した車両、資機材の整備の予定はない。県補助金は、詳細が示され、市が購入する予定の備蓄品が補助対象に合致する場合に活用する。

計費補助20万円を増やした。本市の対応は。また、耐震化率を上げるには、耐震性の弱い家の建て替え等への支援が有効だ。本市は、除却工事に20万円支援しているが、その充実の考えは。

答 国の令和7年度当初予算の措置状況を注視し、耐震改修事業に対する補助の支援強化を検討する。除却工事の相談や問合せは増加傾向にあり、除却工事費補助の充実は検討すべき事項だ。

その他の質問

- 町方町十二城の交差点の安全対策を
- 学校老朽化対策を

スフィア基準とは？

「人道憲章と人道対応に関する最低基準」

- 災害や紛争の影響を受けた人々には、尊厳ある生活を営む権利があり、支援を受ける権利がある。
- 苦痛を軽減するために、実行可能なあらゆる手段が尽くされなくてはならない。

例) 確保すべきトイレの数を発災直後は「50人に1基」、災害発生中期は「20人に1基」とし、女性用は男性用の3倍



内閣府が「自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドライン」を改訂。



▲「スフィア基準」とは

問 木造住宅耐震改修で、国は、耐震診断への精密診断法の採用、改修費補助15万円の上乗せ、設